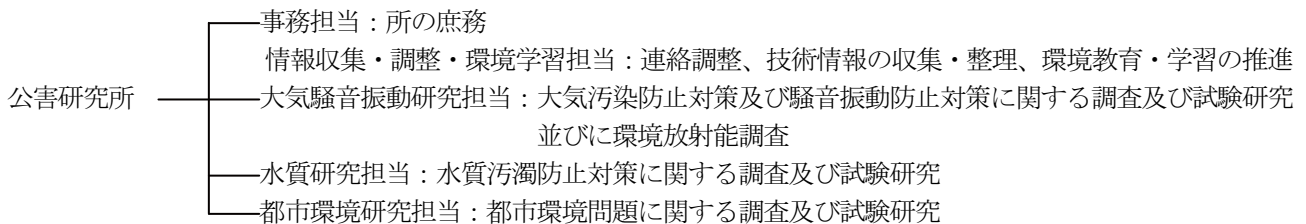


I 業務概要

1 沿革

- ・1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- ・1973年12月 公害研究所庁舎完成。
- ・1977年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、研究第2課、研究第3課となる。
- ・1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害研究所となる。
- ・1986年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- ・1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害研究所となる。
- ・1998年4月 組織を事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当とする。
- ・2007年4月 組織を事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、都市環境研究担当とする。

2 機構と主な事務分掌



3 2011年度に実施した主な業務

(1) 大気騒音振動研究担当

(大気)

ア 浮遊粒子状物質対策等に関する調査

- (ア) 一般環境及び道路沿道におけるPM2.5濃度実態調査
- (イ) PM2.5成分調査及び発生源寄与率調査
- (ウ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (エ) アスベストの環境濃度調査

イ 固定発生源対策に関する調査

工場等における揮発性有機化合物の排出実態調査

ウ 化学物質対策に関する調査

- (ア) 環境大気中の化学物質実態調査
- (イ) 悪臭関連物質の調査

エ 有害大気汚染物質に関する調査

- (ア) 有害大気汚染物質のモニタリング調査
- (イ) 多環芳香族炭化水素類に関する調査
- (ウ) 有害大気汚染物質平面分布調査

オ 地球規模の大気汚染対策に関する調査

フロン類の大気環境調査

カ 環境放射能対策に関する調査

- (ア) 市内における原子炉施設排水及び土壌（堆積物）の全ベータ放射能濃度調査
- (イ) 市内原子炉施設周辺におけるOSL線量計による積算空間放射線量調査
- (ウ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査

キ 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等対応のための原因物質究明調査

ク 調査研究

- (ア) 化学物質の環境リスクに関する調査研究
- (イ) 化学物質の分析法開発

ケ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 関東地方大気環境対策推進連絡会浮遊粒子状物質調査会議合同調査
関東地域における微小粒子状物質等の実態把握及び発生源寄与率算定調査
- (イ) 神奈川県公害防止推進協議会 浮遊粒子状物質対策検討部会調査
県内における微小粒子状物質等の濃度及び成分組成調査
- (ウ) 神奈川県公害防止推進協議会 化学物質環境問題検討部会調査
県内におけるPRTR排出量の多い化学物質の大気環境調査
- (エ) 独立行政法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究 (Ⅱ型)
 - a 「PM2.5と光化学オキシダントの実態解明と発生源寄与評価に関する研究」
 - b 「有機フッ素化合物の環境汚染実態と排出源について」

コ 環境省受託調査

化学物質環境実態調査 (初期環境調査及び分析法開発調査)

サ 大気環境啓発業務

- (ア) 環境セミナー
- (イ) オープンラボ2011

(騒音・振動)

シ 環境騒音等の実態調査

- (ア) 航空機騒音に関する実態調査
- (イ) 鉄道騒音・振動実態調査
- (ウ) 自動車騒音・道路振動実態調査

ス 無人による鉄道騒音測定手法に関する研究

セ 全国環境研協議会共同研究

環境騒音の影響とその評価に関する研究

ソ 環境省戦略指定研究

風力発電等による低周波音の人への影響に関する研究

(2) 水質研究担当

ア 公共用水域の水質及び生物調査

- (ア) 川崎市河川水質管理計画に基づく調査
親水施設の水環境保全目標に関する水質及び水生生物調査
- (イ) 多摩川河口干潟の生物及び底質調査
- (ウ) 河川の水質及び生物調査
- (エ) 希少水生生物調査
- (オ) 東扇島東公園人工海浜の生物調査

イ 工場・事業場排水の水質調査

- (ア) 法、条例等に基づく工場・事業場の排水の水質調査
 - a 24時間操業の工場・事業場の昼間及び夜間排水の調査
 - b メッキ・表面処理業の排水の調査
 - c ドライクリーニング業の排水の調査
- (イ) その他の排水の調査

ウ 地下水・土壌汚染に係る調査

- (ア) 地下水汚染対策・実態調査
 - a 汚染井戸継続調査
 - b その他の地下水質調査
- (イ) 土壌汚染に係る調査
土壌汚染に係る地下水質調査

エ 有害化学物質等の調査

- (ア) 市内河川及び海域における化学物質の環境調査
- (イ) 公共用水域における内分泌かく乱化学物質の環境調査

オ 調査研究

- (ア) 工場・事業場における排水処理施設の維持管理に関する調査

(イ) 水環境における有害化学物質の実態調査

(ウ) 化学物質の分析方法の検討

カ 環境省受託調査

化学物質環境実態調査 (川崎港及び多摩川河口における水質・底質・魚類中の化学物質調査)

キ 環境技術産学公民連携公募型共同研究

炭素繊維による閉鎖性水域の水質浄化工法の研究(特定非営利活動法人ジャパン・ウォーター・ガード)

ク 水環境啓発業務

(ア) 夏休み多摩川教室

ケ 事故及び苦情に伴う調査

魚類の浮上事故、水質汚濁物質の流出等に関する原因究明調査

コ 他機関との共同調査・研究

(ア) 独立行政法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究 (Ⅱ型)

「沿岸海域環境の診断と地球温暖化の影響のためのモニタリング手法」

「浅海域の干潟・藻場における生態系機能に関する研究」

「有機フッ素化合物の環境実態調査と排出源の把握について」

(イ) 情報・システム研究機構 統計数理研究所との公募型共同研究

「東京湾とその流域における水質の長期変動に関する研究」

(3) 都市環境研究担当

ア 都市環境に関する研究

(ア) 市内夏期気温調査

(イ) 熱環境対策技術の評価 (遮熱塗装、遮熱フィルム)

(ウ) 熱中症患者数に関する解析

(エ) エネルギー収支解析に向けた基礎調査

イ 環境技術産学公民連携公募型共同研究

振動発電技術による未利用エネルギーの活用及び「見える化」の効率的な手法に関する研究

(株式会社セラテックエンジニアリング)

ウ 広域大気汚染に関する研究

(ア) 酸性雨共同調査 (全国環境研協議会及び神奈川県)

(イ) 独立行政法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究 (Ⅰ型)

「川崎市における大気シミュレーションに関する研究」

エ 都市環境に関する環境教育・啓発

(ア) 都市環境問題に関する環境教育・学習の実施

(イ) 打ち水及び緑のカーテン啓発事業等への技術支援

(4) 情報収集・調整・環境学習担当

ア オープンラボ2011

環境に対する関心と理解を深めることを目的に小学校4年生から中学生を対象とした身近な環境問題に関する体験学習

イ 環境セミナー

大気、水質、都市環境を学習対象に環境への理解を深めることによる地域での自主的な活動の核となる人材の育成を目的とした環境学習 (4回シリーズで開催)

ウ 夏休み環境科学教室

小中学生を対象に簡単な科学実験や観察調査をとおして、環境に対する関心と理解を深めることを目的とした環境学習

エ 環境学習出前教室

幼稚園、小学校等からの依頼に応じた環境に関する学習会等 (適宜開催)

オ 環境技術産学公民連携公募型共同研究

環境教育実践・施設・環境人材等の環境資源の有機的連携のための俯瞰的マップづくり (東京都市大学)